

生ごみ等を主な処理対象とするバイオガス発電施設

○民間設置14施設、公共設置15施設の計29施設が現在全国で稼働中(平成30年4月現在)。

公共設置

	所在地	設置者	施設名	稼働開始年	処理能力(t/日)	対象とする一般廃棄物			産業廃棄物の受入
						家庭系生ごみ	事業系生ごみ	その他一廃	
1	北海道	北空知衛生センター組合	生ごみバイオガス化施設	H15	16	○	○		
2	北海道	砂川地区保健衛生組合	クリーンプラザ「くるくる」	H15	22	○	○		
3	北海道	中空知衛生施設組合	中空知衛生施設組合リサイクリーン	H15	55	○	○		
4	北海道	稚内市	稚内市バイオエネルギーセンター	H24	34	○	○		有り
5	岩手県	くずまき高原牧場	くずまき高原牧場バイオガスプラント	H15	14	○	○		有り
6	栃木県	栃木県	栃木県酪農試験場バイオガスプラント	H19	5.5		*1		有り
7	新潟県	上越バイオマス循環事業協同組合	バイオマス変換施設	H12	48	○	○		有り
8	新潟県	(株)長岡バイオキューブ	長岡市生ごみバイオガス発電センター	H25	65	○	○		
9	長野県	浅麓環境施設組合	浅麓汚泥再生処理センター	H18	175	○	○	○	有り
10	愛知県	北名古屋衛生組合	鴨田エコパーク	H16	7.14		○	○	
11	兵庫県	南但広域行政事務組合	南但ごみ処理施設	H25	36	○	○	○	
12	岡山県	岡山県	岡山県畜産バイオマス利活用実証展示施設	H17	3		*1		有り
13	山口県	防府市グリーンパーク防府	防府市クリーンセンター	H26	51.5	○	○	○	有り
14	福岡県	大木町	おおき循環センター	H18	41.4	○	○	○	
15	大分県	日田市	日田市バイオマス資源化センター	H18	80	○	○	○	有り

*1 現時点では受入なし

民間設置

	所在地	設置者	施設名	稼働開始年	処理能力 (t/日)	対象とする一般廃棄物			産業廃棄物の受入
						家庭系 生ごみ	事業系 生ごみ	その他 一廃	
1	北海道	三造有機リサイクル(株)	札幌飼料化センター発電所	H26	68		○		
2	岩手県	(株)バイオマスパワーしずくいし	バイオマスパワーしずくいし	H18	51.95		○		有り
3	宮城県	(株)ジェイネックス	JNEXバイオプラント	H23	160		○	○	有り
4	宮城県	アマタ(株)	南三陸BIO	H27	10.5	○	*1	○	
5	秋田県	株式会社ナチュラルエナジージャパン	秋田メタン発酵ガス化バイオマス発電所	H29	50		○		有り
6	東京都	バイオエナジー(株)	城南島食品リサイクル施設	H18	110		○	○	有り
7	新潟県	(株)開成	瀬波バイオマスエネルギーセンター	H24	4.9		○		有り
8	富山県	富山グリーンフードリサイクル(株)	富山グリーンフードリサイクル施設	H15	40	○	○		有り
9	静岡県	(株)ゲネシス	牧之原バイオガス発電所	H29	80	*2	*2	*2	有り
10	愛知県	オオブユニティ(株)	横根バイオガス発電施設	H27	70	○	○	○	有り
11	京都府	カンポリサイクルプラザ(株)	バイオリサイクル施設	H16	50	○	○	○	有り
12	兵庫県	生活共同組合コープこうべ	食品廃棄物処理施設	H15	5		○	○	有り
13	香川県	(株)ちよだ製作所	メタン発酵施設	H20	6		○	○	
14	佐賀県	(有)鳥栖環境開発総合センター	メタン発酵施設	H17	9		○		有り

*1 現時点では受入なし *2 産業廃棄物のみ受入

(平成30年4月現在稼働中の施設 (一財)日本環境衛生センター調べ)

一般廃棄物処理施設に対する支援の充実について

- 市町村が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである 一般廃棄物処理施設の整備を支援 するスキームとして「循環型社会形成推進交付金」がある。
- これまでの循環型社会形成の推進という観点から本交付金により行ってきた廃棄物処理施設への支援に加えて、災害時の廃棄物処理システムの強靱化 及び 地球温暖化対策の強化 という 2つの柱を前面に打ち出し支援を充実。

循環型社会形成の推進

循環型社会形成の推進という観点から、老朽化した廃棄物処理施設の適切な更新等を支援することで、生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与。

2019年度予算案:330億円
(2018年度予算額:267億円)

災害時の廃棄物処理システムの強靱化

大規模災害発生時における災害廃棄物の円滑・迅速な処理に向けた平時からの備えとしての 地域の廃棄物処理システムを強靱化。

2019年度予算案:26億円
(2018年度予算額:28億円)

地球温暖化対策の強化

エネルギー対策特別会計を活用し、廃棄物処理施設への高効率廃棄物発電等の導入に向けた改良・更新を支援することで、地球温暖化対策を強化。

2019年度予算案:260億円
(2018年度予算額:257億円)

「循環型社会形成の推進」に加え、2つの柱を前面に打ち出すことで、地域にとって必要不可欠な一般廃棄物処理施設の整備を一層推進。

循環型社会形成推進交付金 ～国、都道府県、市町村が協働～

循環型社会形成推進地域計画

○対象地域 人口5万人以上又は面積400km²以上の地域を構成する市町村
(沖縄、離島等は特例として対象)

○3R推進のための目標

発生抑制	一人一日当たりのごみの量(○年比△%減)
リサイクル	リサイクル率(○年比△%増)
エネルギー回収	ごみトン当たり発電電力量(○kWh/t)
最終処分	最終処分されるごみの量(○年比△%減)

○目標を実現するための政策パッケージ

- [マテリアルリサイクル推進施設](#) 容器包装リサイクル、リサイクルセンター
- [エネルギー回収型廃棄物処理施設](#) 高効率発電(増設含む)・生ごみバイオガス化
- [有機性廃棄物リサイクル推進施設](#) 肥飼料化、污泥再生処理センター
- [廃棄物処理施設の基幹的設備改良](#) CO₂削減・災害対策を伴う延命化対策
- [浄化槽](#) 経済的・効率的な生活排水処理
- [最終処分場](#) 安全で信頼性の高い最終処分、最終処分場再生事業
- [計画支援事業](#) 生活環境影響調査
- [長寿命化総合計画策定支援事業](#) 等 (PFI事業も同様に交付金で支援)

○交付金の額の算定

対象事業費の1/3 (先進的モデル施設^(※)は1/2) を市町村に一括交付

(※) 高効率エネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設
生ごみバイオガス化施設 等

一般廃棄物処理における地球温暖化対策の推進

一般廃棄物の処理の各工程(収集・運搬、中間処理、最終処分)を通じて、廃棄物エネルギーの利活用や省エネ、再エネを総合的に推進。

財政的支援

■今後増大が見込まれる廃棄物処理施設の更新ニーズに備えて、循環型社会形成推進交付金等を活用し、「**高効率エネルギー利用**」及び「**災害廃棄物処理体制の強化**」の両方に資する包括的な取組を行う施設整備に対して、**交付率1/2の交付対象を重点化**。

■**施設の改良・改造による長寿命化**においても、同様の包括的な取組を支援。

技術的支援

モデル事業		マニュアル類		
収集・運搬	廃棄物発電電力を有効活用した収集運搬低炭素化モデル事業	中間処理施設	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物系バイオマスの有効利用 中間処理方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物系バイオマス利活用導入マニュアル メタンガス化施設整備マニュアル(改訂版) 廃棄物エネルギー利用高度化マニュアル
中間処理施設	廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業 中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価事業		最終処分場	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場跡地の有効利用(太陽光発電)

地域ネットワーク化

- 廃棄物発電の高度化
(モデル地域：多摩地域、北九州市、福島市、弘前地区) → 多摩地域：廃棄物発電ネットワーク化に関する自治体間の勉強会を開催。
- 廃棄物エネルギーの地域利活用
(モデル地域：岩手県央ブロック、越谷市、生駒市、北九州市) → 指針案はH29までに策定。H30から説明会等を通じて周知及びブラッシュアップ。
- 廃棄物処理システム全体(収集運搬・中間処理・最終処分)の低炭素化対策推進(H30から検討開始)
既存技術の実装は、モデル事業の実施やマニュアルの普及により進めているところ。
今後ビックデータを活用した燃焼制御等、次世代型実装技術の技術評価を実施。



廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

2019年度予算(案)
25,950百万円(25,740百万円)

事業目的・概要等

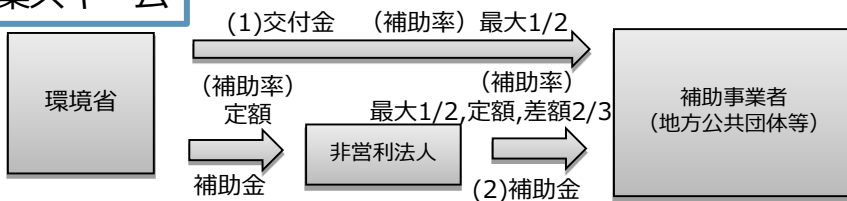
背景・目的

- 東日本大震災と原子力発電所の事故を起因としたエネルギー需給の逼迫を背景として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入や省エネ効果に優れた先進的設備の導入支援が必要。
- 廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO2の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。
- また、廃棄物焼却施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用することによる低炭素化の取組を支援する。

事業概要

- (1) 交付金 (20,000百万円)
- ・新設(エネルギー回収型廃棄物処理施設): 1/2、1/3 交付
 - ・改良(エネルギー回収型廃棄物施設、マテリアルリサイクル推進施設): 1/2 交付
 - ・計画・調査策定(計画支援・長寿命化・集約化): 1/3 交付
- (2) 補助金 (5,950百万円)
- ・新設(エネルギー回収型廃棄物処理施設): 1/2 補助
 - ・改良(エネルギー回収型廃棄物処理施設): 1/2 補助
 - ・電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備: 1/2 補助 (EVパッカー車は差額の2/3補助)
 - ・熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備: 1/2 補助
 - ・廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査: 定額補助

事業スキーム

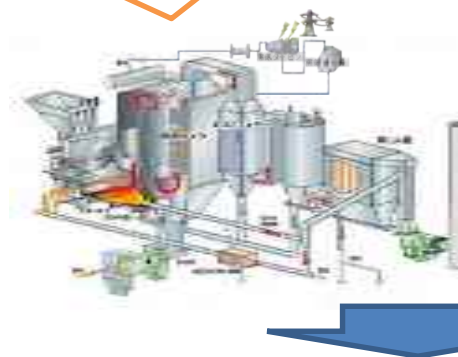


期待される効果

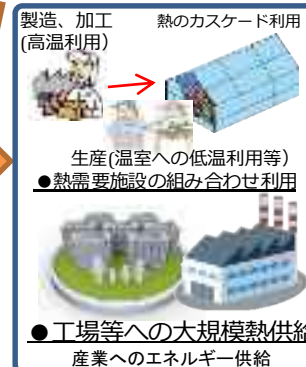
- ・ ゴミ焼却施設及び周辺施設におけるCO2排出抑制
- ・ 廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用

イメージ

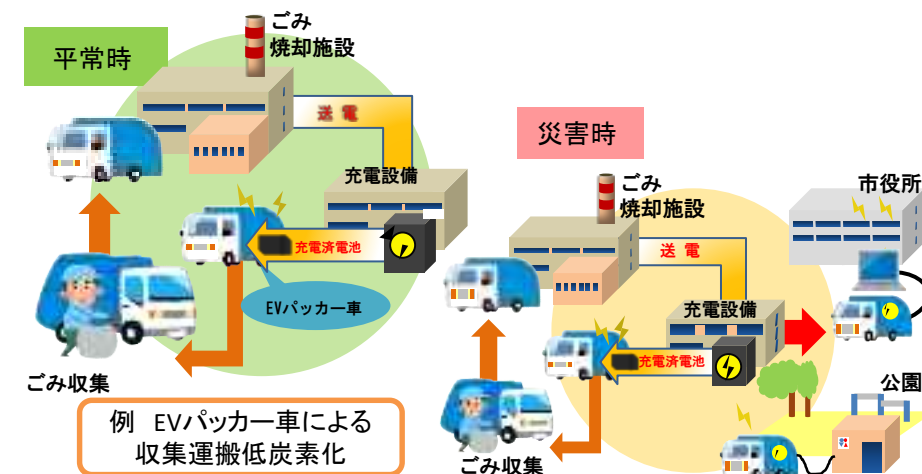
高効率ゴミ発電設備等の導入により、
周辺施設への電気・熱供給を可能とする。



電気・熱の供給



廃棄物処理施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の構築



廃棄物発電電力を有効活用

背景・目的

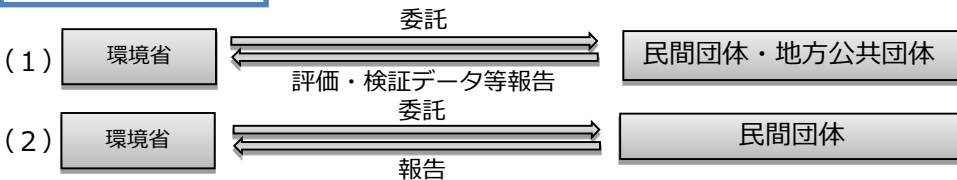
- バイオマスをはじめとした廃棄物エネルギーは十分に活用されておらず中小規模（特に100t/日未満）の廃棄物処理施設（中小廃棄物処理施設）では、発電などの余熱利用がほとんど行われていない。
- 現在の廃棄物発電の主流である廃熱ボイラ+蒸気タービン方式は、100t/日未満の施設では効率が低下する課題があり、エネルギー効率のより高い先導的な技術・システムの評価・検証が必要。
- 中小廃棄物処理施設を有する主に中小規模の自治体では、先導的な廃棄物処理技術に関する蓄積ノウハウがなく、また、地理的制約等もあり広域化・集約化が困難な面もあり、廃棄物エネルギーが十分に有効利用されていない状況である。
- そこで、本事業では、自治体と先導的な技術を有する企業が共同で地域特性を十分踏まえた廃棄物エネルギー利活用に係る技術評価・検証事業を行い、その成果や技術的知見等を広く水平展開し、他の中小廃棄物処理施設への導入の一層の促進を図るとともに、中小廃棄物処理施設のマルチベネフィット（自立・分散型エネルギー社会や地域防災能力の構築等）にも着目。

事業目的・概要等

事業概要

- (1) 中小廃棄物処理施設を有する自治体と先導的処理技術を有する企業が共同・連携した先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業（700百万円）
 - ①先導的廃棄物処理システム化技術評価・検証事業（550百万円）
 - ②先導的廃棄物処理要素技術評価・検証事業（150百万円）
- (2) 中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理技術導入指針調査検討事業（50百万円）

事業スキーム



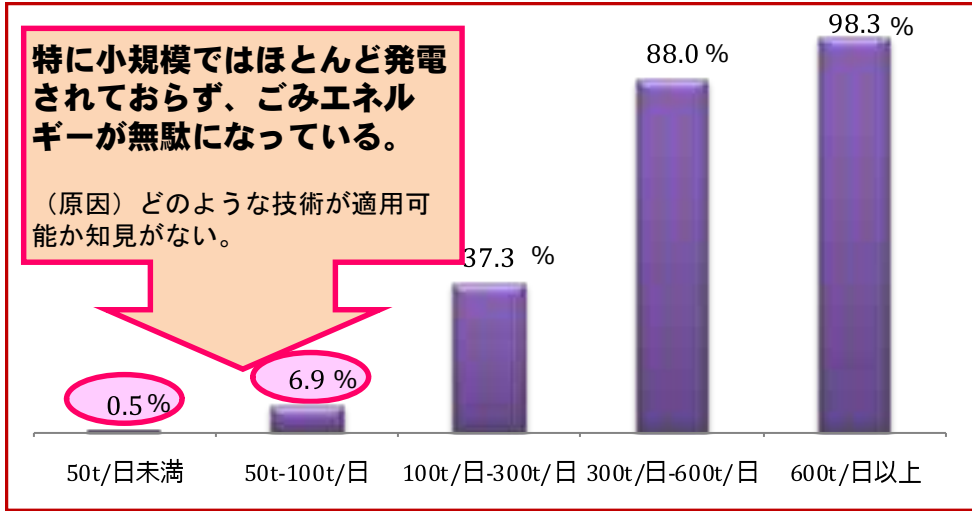
実施期間 (1) 平成29年度～32年(2020年度) (2) 平成30年度～32年度(2020年度)

期待される効果

2030年度までに更新される中小廃棄物処理施設での廃棄物エネルギーの有効活用が進み、約27万t-CO2/年が削減される。

イメージ

廃棄物処理施設規模ごとのエネルギー利用（発電）の割合



- ・自治体と企業が共同して先導的技術の評価・検証
- ・他自治体へ先導的技術の導入が進むよう指針を策定

先導的処理技術・システムの導入



ガス化

高効率発電

メタン発酵

中小廃棄物処理施設への先導的処理システムの技術評価・検証
⇒成果を起爆剤として中小廃棄物処理施設への水平展開

中小施設におけるエネルギー回収先進導入事例の特徴整理

技術の選択肢			導入事例	特徴等							
				施設規模	運転方式	対象ごみ	処理コスト	地域特性			
焼却	小型発電	スクリー式	田村広域(40t/日) 大和郡山市(180t/日)	70t/日未満 適用可			小型ボイラ、 BT主任不要				
		ラジアルタービン	唐津市(150t/日)	(70t/日未満 適用可能性)	貫流ボイラに より迅速な立 上げ		小型ボイラ、 BT主任不要				
		バイナリー	丹波市(46t/日)	70t/日未満 適用可			ボイラ不要				
	ボイラ・タービン		横手市(95t/日) 他	70t/日以上							
	温水(又は蒸気)利用		日高中部衛生施設組合(38t/日)他	10~20/日 未満適用可				熱需要の存在 (融雪等)			
メタン化	バイオガス発電		秋田バイオガス発電(50t/日)	70t/日未満 適用可		事業系生ご みを対象		発酵残渣の 農業利用			
			大木町(41.4t/日)他					家庭系生ご み分別	発酵残渣の 農業利用		
	バイオガス発電+焼却		南但広域行政事務組合 (焼却と併せて40~50t/日程度)								
	バイオガス発電 +広域焼却発電		中・北空知広域連合 他 (焼却:85t/日、メタン化:16,55,22t/日)							家庭系生ご み分別	発酵残渣の 農業利用
固形 燃料化	トンネルコンポスト		三豊市(民設民営43.3t/日)	70t/日未満 適用可				燃料需要 (製紙工場)			
	炭化燃料化		西海市(30t/日)							燃料需要 (製塩工場 等)	
ガス化			技術実証中								

広域化によるごみ処理の役割分担の事例 (中・北空知地域)

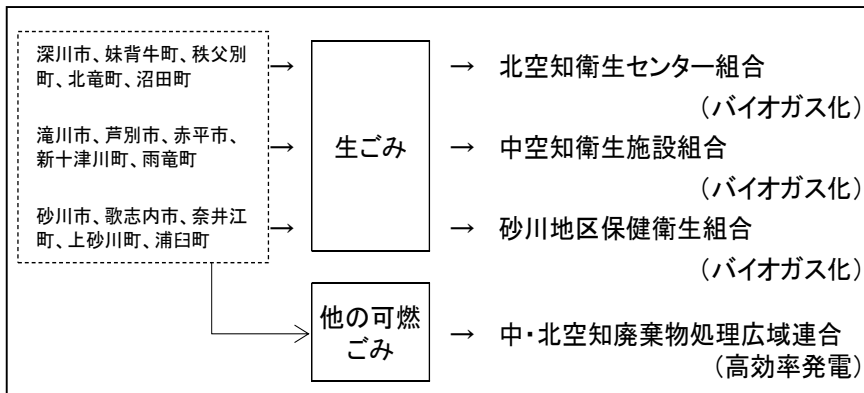
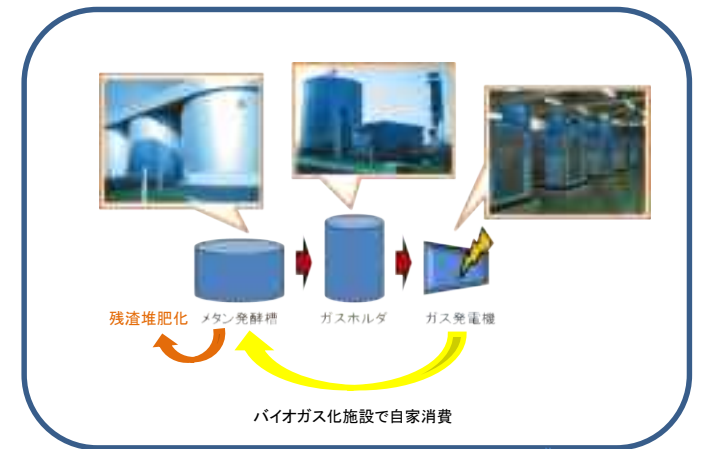
北海道の中・北空知地域のごみ処理は、広域な地域を3ブロック(3組合)に分けて集約し、生ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみは組合ごとに中間処理を行い、可燃ごみについては3組合から5市9町で構成される中・北空知廃棄物処理広域連合の焼却施設に運搬され、当該広域連合で焼却処分を行っている。

導入の経緯

従来の可燃ごみの中間処理では、3組合がそれぞれ民間企業へ委託し、焼却処分を行っていたが、民間企業の事業撤退を受けて平成22年に広域連合を設立、平成25年4月より可燃ごみの広域処理を行う「中・北空知エネクリーン」(処理能力85トン/日)の稼働を開始した。余熱利用として、蒸気タービンで発電を行い施設内機器等(ロードヒーティングを含む)の電気を全てまかない、余剰電力は売却している。

地域循環共生圏に資する取組

3組合は、それぞれバイオガス化施設を整備し、メタンガスのエネルギー利用や残渣の堆肥化等を行っている。

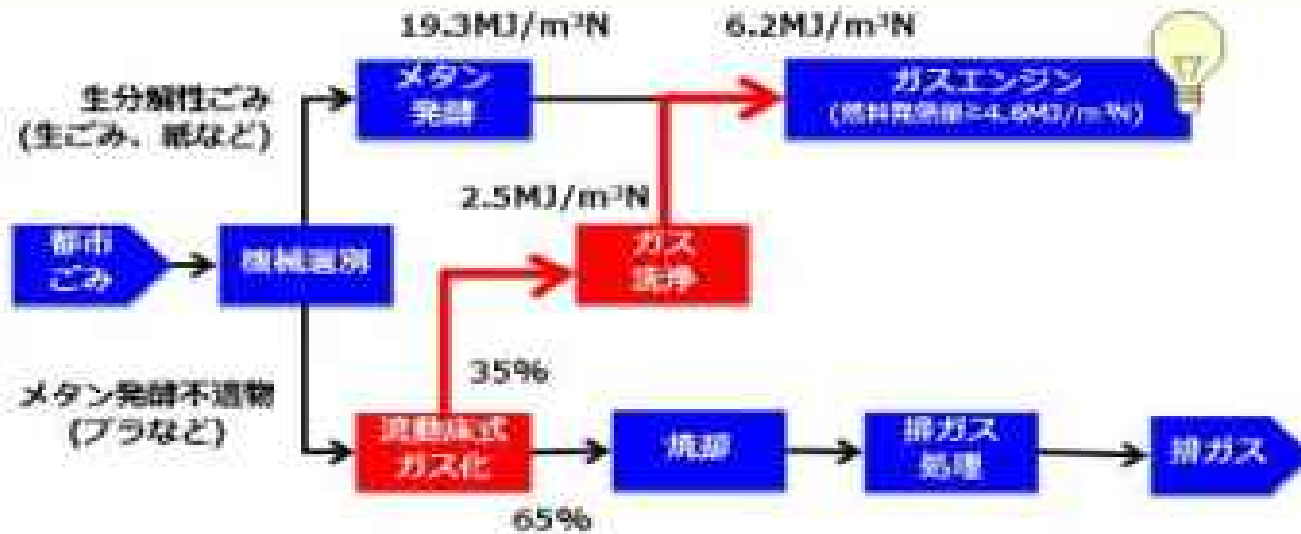


平成29年度中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等 評価・検証事業 採択結果

事業者名	事業名	評価・検証内容（概要）
1 (株)神鋼環境ソリューション	流動床ガス化とメタン発酵のコンバインドプロセスの要素技術検証	発酵適物はメタン発酵、発酵不適物は流動床ガス化炉でガス化を行う。メタンガスと流動床ガス化炉で得られたガスを混合しガスエンジンで高効率発電するプロセスを構築するにあたり、流動床ガス化炉で得られたガスに含まれる不純物の除去方法等を検証し、プロセスの実現可能性を評価する。

2.2 提案プロセス

KOBELCO ECO-SOLUTIONS CO., LTD.

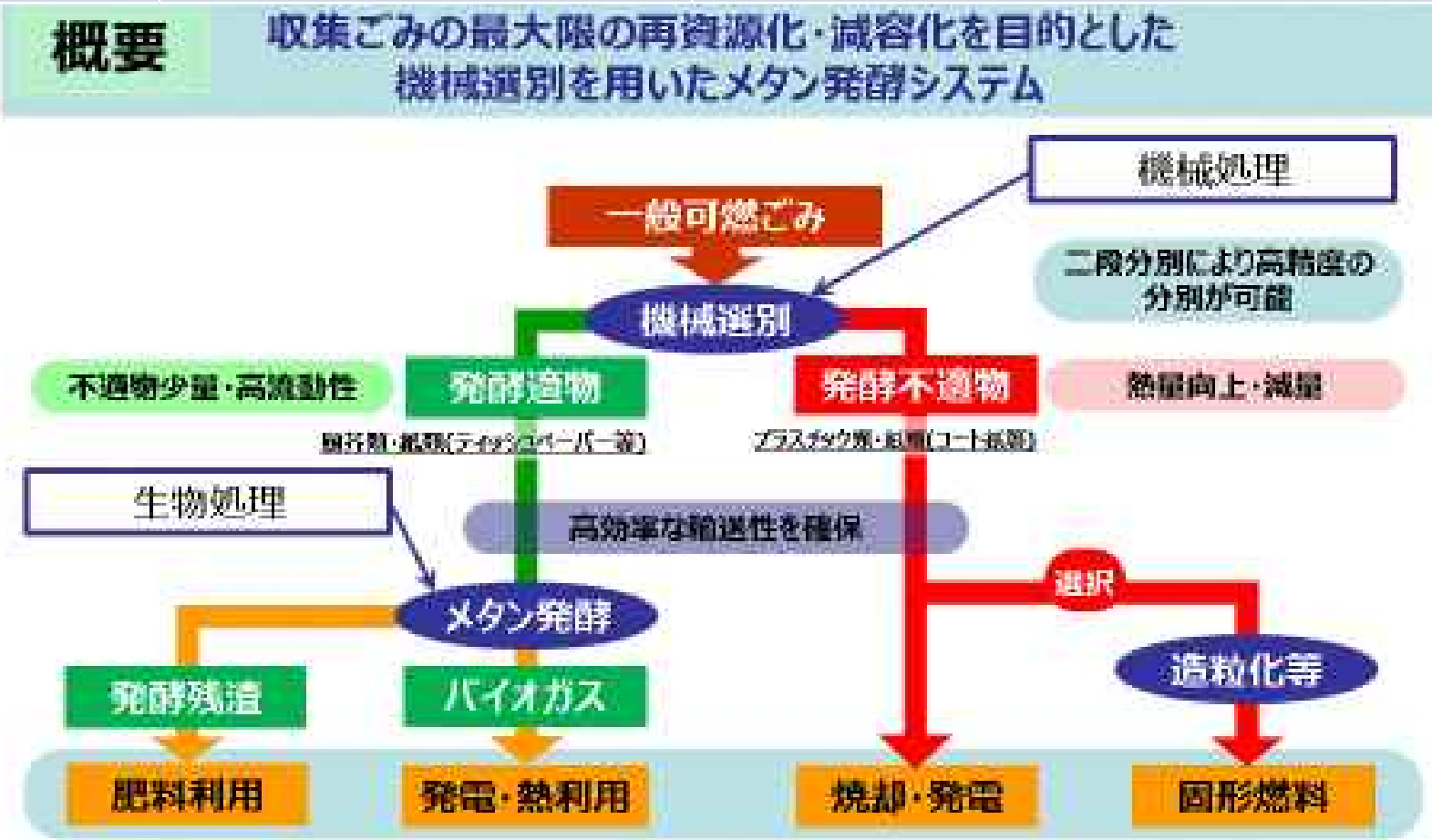


特徴

- メタン発酵不適物
ガス化炉でガス化。
可燃性ガス(ガス化ガス)をメタンガスに混合し、
ガスエンジンの燃料として利用する。

平成29年度中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等 評価・検証事業 採択結果（平成30年度継続）

事業者名	事業名	評価・検証内容（概要）
2 (株)大原鉄工所	機械選別を用いたメタン発酵処理システムによる中小規模廃棄物処理施設での再資源化・エネルギー化方法の評価・検証	可燃ごみの機械選別技術を改良し、発酵適物の回収量の増加を図り、メタンガス発生量を増加させる。また、バキュームローリーによる発酵適物の輸送、発酵残渣の肥料利用、発酵不適物の造粒化等による周辺施設での燃料利用の可能性について検証する。

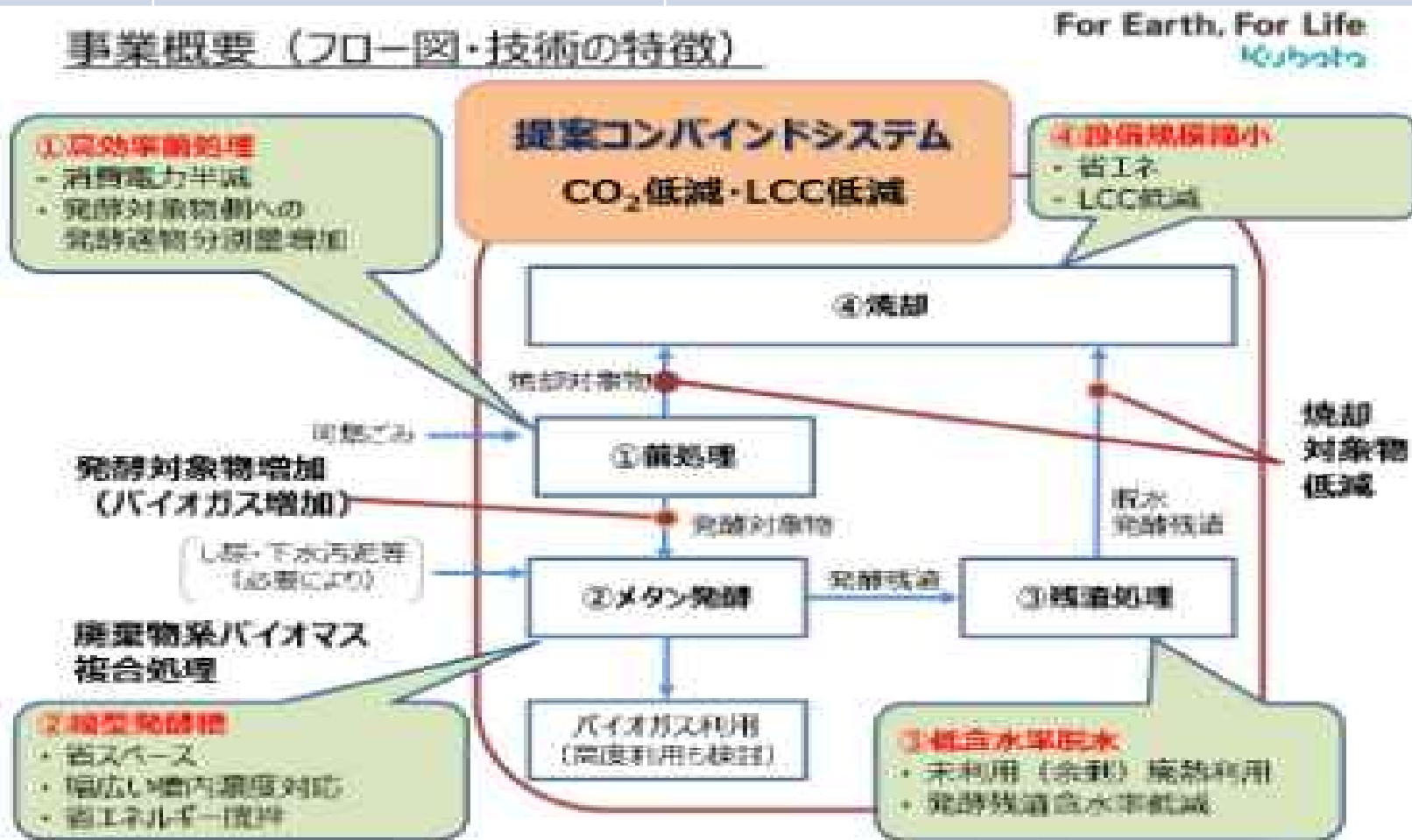


本事業におけるシステム（機械選別+メタン発酵）

平成29年度中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等 評価・検証事業 採択結果（平成30年度継続）

	事業者名	事業名	評価・検証内容（概要）
3	(株)クボタ	メタンガス化+焼却コンバインドシステムの中小廃棄物処理施設への適用性向上	可燃ごみの機械選別技術を改良し、発酵適物の回収量の増加を図り、メタンガス発生量及び発電量を増加させるとともに、メタンガス化施設の省スペース化に係る技術改善を行う。また、焼却炉等の未利用排熱を利用して発酵残渣の加温脱水・低減を行う。

事業概要（フロー図・技術の特徴）



平成29年度中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等 評価・検証事業 採択結果（平成30年度継続）

	事業者名	事業名	評価・検証内容（概要）
4	(株)タクマ	CO ₂ 分離膜を適用した次世代低炭素型高効率バイオガス発電システム及びコンバインドシステム	メタン発酵したバイオガスから、CO ₂ 選択分離膜を用いてCO ₂ を分離することでメタンを高濃度化し、高効率発電を行う。また、分離回収したCO ₂ を焼却灰に固定化する検証を行うとともに、ガスエンジン排ガスについて、併設する焼却炉での利用可能性を検証する。

提案システムの概要



平成30年度中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等 評価事業 採択結果

	事業者名	事業名	評価・検証内容（概要）
5	川崎重工業(株)	炭化燃料化技術を活用した中小廃棄物処理施設におけるエネルギー回収評価事業	一般廃棄物を炭化し得られる炭化燃料の利用先として、化石燃料の利用先を選定し、代替燃料として利用拡大することで、化石燃料使用施設におけるCO2発生量の削減を図る。 対象は、炭化燃料化施設ならびにごみ処理施設等の化石燃料使用施設であり、利用先の特性に応じたバーナー等の固形燃料燃焼技術による利用方法を検証する。

事業概要

- ・本事業は、ごみから高品質な炭化燃料を得るごみ炭化燃料化技術を活用し、中小規模施設のエネルギーを回収する。
- ・その回収エネルギーを化石燃料代替燃料として普及・促進を図ることで、CO₂削減に貢献する。
- ・炭化燃料化することでリサイクル率の向上にも貢献する。



炭化施設側、利用者側ともwin-winに

廃棄物系バイオマス利活用導入マニュアル

廃棄物系バイオマス利活用の推進に際して

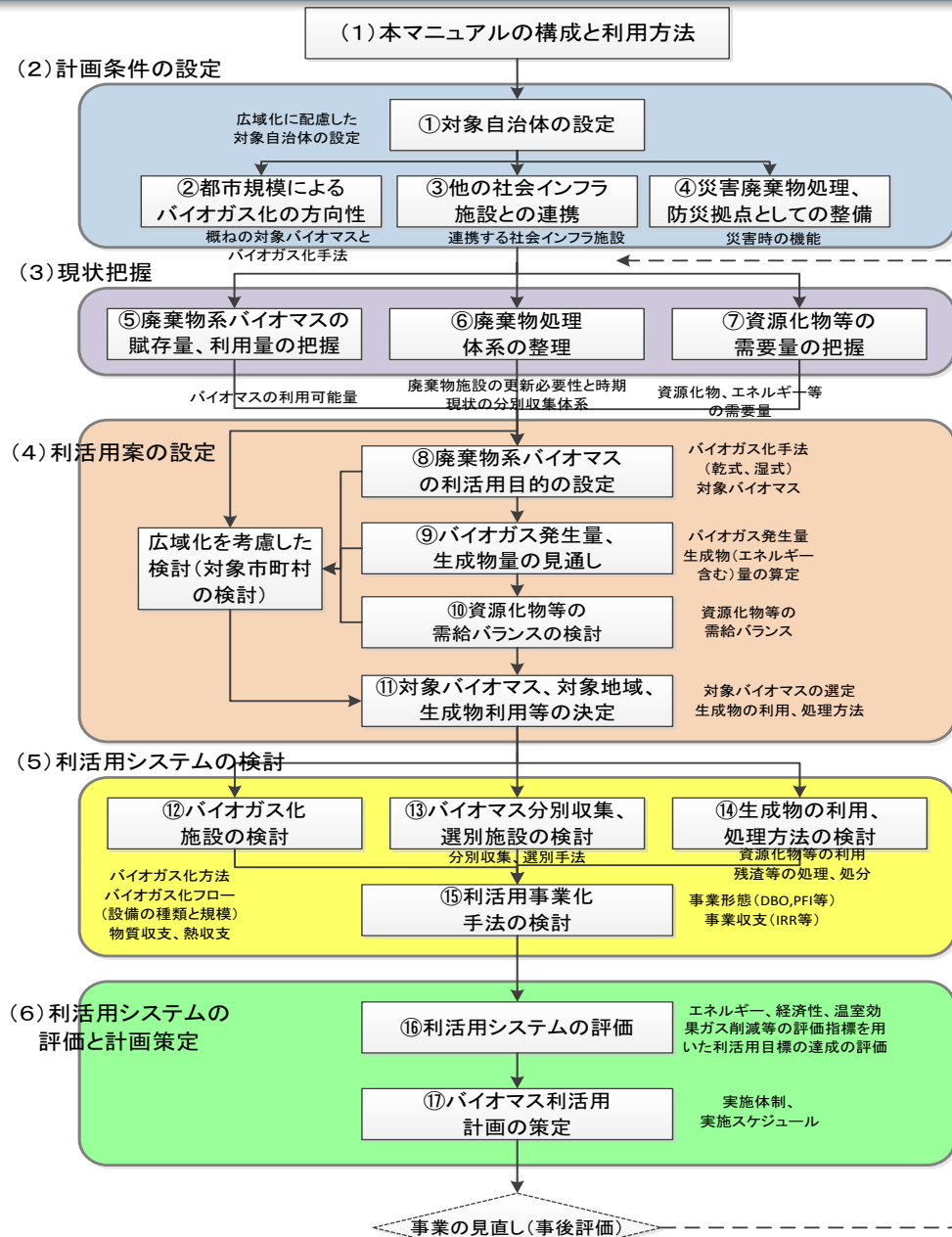
- 既存マニュアルは設計レベルのマニュアルが多い
 - ・メタンガス化(生ごみメタン)施設整備マニュアル
 - ・エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル ほか

- 廃棄物処理、資源化施設の整備に当たって、施設の在り方(規模、種類、形式)や利用方法(需要の確保)についての具体的な検討手法の提示が必要

廃棄物系バイオマス利活用導入マニュアル

- ・循環型社会推進基本法における原則、「発生抑制、再利用、再生利用、熱回収、適正処分」という優先順位を踏まえ、バイオマスの利活用方法のひとつとしてメタンガス化の導入を推進することを目的としたマニュアル

- ・主として地方自治体における廃棄物処理の担当者が、地域特性を生かしてメタンガス化(エネルギー利用)を行うに際して、廃棄物処理・資源化施設としての安全・安心な運転を可能とする施設整備構想の立案化を支援することを目的としたマニュアル



メタンガス化施設整備マニュアル(改訂版)

メタンガス化施設の整備にあたって

◆メタンガス化(生ごみメタン)施設整備マニュアル (平成20年1月)

・策定当時から時間が経過し、焼却+メタン発酵処理のコンバインドシステムの導入など、状況が大きく変化している。

◆近年のメタンガス化施設の導入事例を踏まえて、施設規模の算定や処理設備の構成など、施設整備にあたって必要な最新の知見を提供する必要がある。

メタンガス化施設整備マニュアル

・生ごみ等の廃棄物系バイオマスを対象とするメタンガス化施設の整備を図ろうとする市町村等に必要な情報を提供することにより、メタンガス化施設の適切かつ円滑な整備推進を支援することを目的としたマニュアル

・主として地方自治体における廃棄物処理の担当者が、メタンガス化施設の整備に向けた具体的事項を検討するに際して、必要な検討項目、考え方、最新の知見に基づく数値情報等を提供

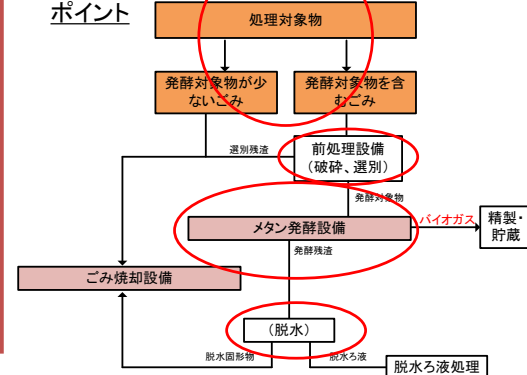
マニュアル(改訂版)の主な内容

＜メタンガス化施設整備計画策定の検討手順＞

1. メタンガス化に係る基本的事項の確認

- ◆ 処理フロー
- ◆ 処理能力
- ◆ 処理対象物の検討
- ◆ 稼働時間
- ◆ バイオガスの回収
- ◆ 発酵残渣の取扱
- ◆ 環境対策
- ◆ 安全対策
- ◆ 関連法規

例) 処理フローと規模設定のポイント



2. 計画条件の調査

- ◎現状把握 ◎処理対象物の種類、発生量
- ◎計画ごみ質 ◎回収体制 ◎他の処理システムに与える影響

3. メタンガス化施設の構成設備

- 受入供給設備 ●前処理設備 ●メタン発酵設備
- バイオガス前処理設備・貯留設備・利用設備
- 発酵残渣処理設備 ●脱臭設備

4. メタンガス化施設の運転管理上の留意点

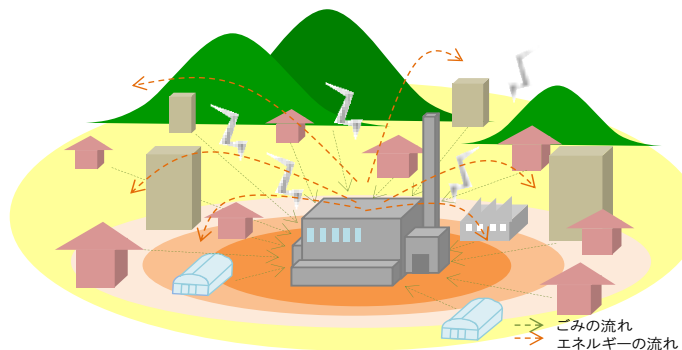
- ◇臭気対策 ◇維持管理コストの抑制 ◇搬入物の変動への対応
- ◇安定稼働上の留意事項 ◇エネルギー回収・利用上の留意事項

メタンガス化施設の適切かつ円滑な整備推進

廃棄物エネルギー利用高度化マニュアル

廃棄物エネルギーの地域での利活用に向けて

- 市町村が整備する一般廃棄物焼却施設は、地域のエネルギーセンターとしての性格を併せ持っており、市町村のエネルギー政策を考えるうえで、核となる施設である。
- 市町村自らが地域のエネルギー政策を考え、取り組みを始める動きが増えてきており、今後の廃棄物政策の温暖化対策の重要なテーマになる。



地域のエネルギー拠点としてのごみ焼却施設(イメージ)

廃棄物エネルギー利用高度化マニュアル

- ▶廃棄物エネルギーの利活用について、市町村の先進的な導入事例を踏まえながら、方策の選択肢の考え方等を整理して、情報提供する。

マニュアルの主な内容

今後の方向性

- ▶廃棄物エネルギーを電力や熱として地域で有効利用することにより、地域の活性化・低炭素化に資する“地域のエネルギーセンター”として、廃棄物処理施設を位置づけることが求められている。

高度化
方策
メニュー

- ▶個々の施設及び複数施設での高度化方策について、技術概要、導入効果(先進事例)等を紹介

個々の施設での高度化

- ◎先進的設備導入等による増強・高効率化
例)高温高圧ボイラ、低空気比燃焼
- ◎コンバインド処理による増強・高効率化
例)焼却施設とメタン発酵施設
- ◎個々の施設における安定供給
例)災害時の安定供給
- ◎個々の施設における有効利用
例)電力の自家消費、地域熱供給事業

複数施設での高度化

- ◎施設の集約・大規模化等による増強・高効率化
例)広域処理
- ◎廃棄物発電のネットワーク化による増強・安定供給・有効利用
例)地域エネルギー-事業会社によるネットワーク

技術的マニュアル等の周知説明会

① 廃棄物エネルギーの地域での利活用促進に関する説明会

地域において廃棄物エネルギーの利活用を促進するために、廃棄物エネルギーの利用促進に関するマニュアルや具体的な導入事例を紹介する説明会を開催。

開催日時	場所	定員
平成30年10月2日(火)	新潟テルサ 2階特別会議室	50名
平成30年10月12日(金)	仙都会館 8階会議室	90名
平成30年10月29日(月)	北海道建設会館 9階大会議室	90名
平成30年11月5日(月)	佐賀市清掃工場 2階大会議室	90名(施設見学会50名)
平成30年11月19日(月)	サンポートホール高松 6階61会議室	90名
平成30年11月22日(木)	フジコミュニティセンター 4階大会議室(名古屋会場)	120名
平成30年11月28日(水)	金沢商工会議所 2階研修室(B+C)	60名
平成31年1月8日(火)	連合会館 2階大会議室203+204 (東京会場)	180名
平成31年1月18日(金)	新大阪丸ビル別館 2階2-3会議室	130名
平成31年2月6日(水)	福岡県中小企業振興センター 2階大ホール	90名

② 中小廃棄物処理施設における廃棄物エネルギー回収等に係る説明会

廃棄物エネルギーの回収促進や廃棄物系バイオマス利活用の導入促進するために、マニュアル等の説明や具体的な導入事例を紹介する説明会を開催。

開催日時	場所	定員
平成30年12月12日(水)	キャンパスプラザ京都 4階第3講義室	100名
平成31年3月19日(火)	TKP新橋カンファレンスセンター(東京会場)	150名予定

ご清聴ありがとうございました。